

平成 31 年度

事 業 報 告

〔 平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで 〕

公益財団法人札幌法律援護基金

公益財団法人 札幌法律援護基金

平成31/令和元年度

(自:平成31年4月1日 至:令和2年3月31日)

事業報告書

I 事業

- 1 概要
- 2 事業実績
- 3 平成31年度の主な事業

II 役員の概要

III 理事会・評議員会

1. 理事会

- (1) 令和元年 6月 5日 通常理事会開催
- (2) 令和元年 6月25日 臨時理事会開催
- (3) 令和2年 3月 5日 通常理事会開催

2. 評議員会

- (1) 令和元年 6月25日 定時評議員会開催
- (2) 令和2年 3月19日 臨時評議員会 (報告の省略の方法による)

<別紙> 調査研究事業一覧

I 事業

1 概要

当法人の事業は、経済的弱者及び社会的弱者の法律問題に対し援助を行い、その権利を擁護し、社会正義を実現することを目的としており、その達成のために様々な事業を行っている。

平成25年度より、当法人は公益財団法人札幌法律援護基金として新たなスタートを切り、北海道から「税額控除」適用法人としての証明も受けている。

平成31年度は、経済的弱者及び社会的弱者の法律問題に関する調査研究事業へ80万円の援護を行ったほか、法律相談事業へ助成した。

2 事業実績

平成31年度の事業分野別、事業種類別の援護および実施件数、援護および実施金額は以下のとおり。

(1) 法律扶助事業

定款第4条第1項1号、2号に掲げる事業

	援護件数	援護金額
民事事件に対する援護	0件	0円
公益訴訟事件に対する援護	0件	0円
		0円

(2) 法律相談の事業等

定款第4条第1項3号に掲げる事業

	援護件数	援護金額
札幌弁護士会が実施している法律相談事業等の運営について援護	2件	350万円
		350万円

(3) 調査研究の事業

定款第4条第1項4号に掲げる事業

	援護件数	援護金額
調査研究の援護	3件	80万円
		80万円

3 平成31年度の主な事業

平成31年度における援護内容、援護先および援護金額は以下のとおり。

第1. 法律扶助事業

定款第4条第1項1号、2号に掲げる事業は次のとおり行った。

1. 民事事件に対する援護

本年度、民事事件の援護はなかった。(費用 0円)

2. 公益訴訟事件に対する援護

本年度、公益訴訟事件に対する援護はなかった。(費用 0円)

第2. 法律相談の事業等

定款第4条第1項3号に掲げる事業は次のとおり行った。

1. 札幌弁護士会高齢者・障害者支援センターが運営する法律相談事業等へ援護した。

【平成31年度の相談件数】 来館…223件 出張…186件

(費用 1,000,000円)

2. 札幌弁護士会法律相談センターが運営する無料電話法律相談事業へ援護した。

【平成31年度の相談件数】

ハロー弁護士相談…10,301件

女性のための女性弁護士による無料電話法律相談(ほっとらいん・ぶ〜け)…1,632件

(費用 2,500,000円)

第3. 調査研究等の事業

定款第4条第1項4号に掲げる事業は3件の援護申請があり、援護決定を行った。

援護先、内容、金額は別紙「調査研究事業一覧」のとおり。

(費用 800,000円)

第4. 事業事務委託

当基金の協力団体である札幌弁護士会へ事業執行について委託し、その費用を支払った。

(費用 150,000円)

以上合計 4,450,000円

Ⅱ 役員 の 概 要

当基金の平成31年度の役員は以下のとおり。

理 事 長	高 崎 暢	弁 護 士
常 務 理 事	青 木 豪	弁 護 士
常 務 理 事	野 口 幹 夫	弁 護 士
常 務 理 事	渡 邊 宙	弁 護 士
理 事	池 田 清 治	北海道大学大学院法学研究科教授
理 事	佐 藤 克 廣	北海学園大学大学院法学研究科教授
理 事	田 處 博 之	札幌学院大学法学部教授
理 事	前 原 宏 一	札幌大学地域共創学群教授
評 議 員	南 出 裕	道新サービスセンター代表取締役社長
評 議 員	中 川 淳 二	北海道社会福祉協議会常務理事
評 議 員	瀬 川 誠	札幌市社会福祉協議会常務理事
評 議 員	渡 辺 達 生	弁 護 士
評 議 員	名 倉 一 誠	弁 護 士
評 議 員	朝 倉 靖	弁 護 士
評 議 員	市 川 隆 之	弁 護 士
監 事	丸 尾 正 美	弁 護 士
監 事	開 本 英 幸	弁 護 士

Ⅲ 理 事 会 ・ 評 議 員 会

1. 理 事 会

○ 令和元年 6月 5日開催 通常理事会

議案第1号 職務執行報告の件

議案第2号 平成30年度事業報告承認の件

議案第3号 平成30年度収支決算承認の件
平成30年度監事より監査報告

議案第4号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

議案第5号 その他

○ 令和元年 6月 25日開催 臨時理事会

議案第1号 理事長及び常務理事選定の件

議案第2号 審査員選任の件

議案第3号 その他

○ 令和2年 3月 5日開催 通常理事会

議案第1号 職務執行報告の件

議案第2号 平成31/令和元年度事業及び収支中間報告の件

議案第3号 令和2年度事業計画案承認の件

議案第4号 事業安定化資産の取崩しについて

議案第5号 令和2年度収支予算案承認の件

議案第6号 臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

議案第7号 その他

2. 評議員会

○ 令和元年6月25日開催 定時評議員会

議案第1号 平成30年度事業報告の件

議案第2号 平成30年度収支決算承認の件

平成30年度監事より監査報告

議案第3号 理事・監事・評議員選任の件

議案第4号 その他

○ 令和2年3月19日 臨時評議員会（報告の省略の方法による）

議案第1号 平成31/令和元年度事業及び収支中間報告の件（報告）

議案第2号 令和2年度事業計画の件（報告）

議案第3号 令和2年度収支予算の件（報告）

議案第4号 その他

〈別紙〉

公益財団法人 札幌法律援護基金

調査研究事業一覧

事件名	内容	援護金額
道立高校国家賠償請求控訴事件にかかる意見書及び調査費用	学校の安全配慮義務違反（部活内）及び事後の調査報告義務違反（特にアンケートの廃棄等取扱い）が問題であり、心理学の専門家、教育法等の研究者の意見書、及び子どもの権利、学校事件にかかわる関係者からの情報収集や調査が必要となる。	500,000円
悪質商法被害対策北海道弁護士団 （占いサイト運営会社に対する訴訟遂行）	株式会社ユニットが運営する複数のサイトから、「鑑定士」を名乗る者らが、サイト利用者である被害者らに対し、「鑑定」の名目でメールの送信を繰り返させ、その送信に際して必要な「ポイント」を購入させることによって多額の金銭をだまし取った消費者被害事案について、被害者らの被害対策を目的とした代理人活動を遂行し、今後の同様な被害者救済のための調査ないし研究を目的とするもの。	200,000円
「子どもシェルター全国ネットワーク会議」を通じてのNPO法人子どもシェルターレパリカの運営等に関する調査研究	11月23日（土）、24日（日）の両日、和歌山で開催される「子どもシェルター全国ネットワーク会議」に、レパリカより弁護士3名が参加し、全国各地の子どもシェルターの現状や子どもシェルターのあり方についての意見交換等を通じ、子どもシェルターレパリカにおける今後の運営等に関する調査研究を行う。	100,000円

平成 31 年度

事業報告の附属明細書

〔 平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで 〕

公益財団法人札幌法律援護基金

事業報告の内容を補足する重要な事項はない。